

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社 **タナベ** 経営

大阪府吹田市江の木町17番10号

941156

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 仕入及び売上実績	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
(2) その他	26
第6 提出会社の参考情報	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社タナベ経営
【英訳名】	TANABE MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 次良
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江の木町17番10号
【電話番号】	06（6338）3451
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩崎 崇
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江の木町17番10号
【電話番号】	06（6338）3451
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩崎 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社タナベ経営 東京第二本部 （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回 次		第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会 計 期 間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	千円	1,960,890	2,257,784	2,360,501	5,337,516	5,788,934
経常利益	千円	59,044	234,121	223,559	529,531	696,931
中間（当期）純利益	千円	21,337	123,904	68,192	268,398	371,588
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000	1,772,000
発行済株式総数	株	8,754,200	8,754,200	8,754,200	8,754,200	8,754,200
純資産額	千円	7,907,527	8,105,180	8,165,434	8,144,316	8,349,682
総資産額	千円	9,045,863	9,441,024	9,489,167	9,574,518	9,979,235
1株当たり純資産額	円	907.55	934.09	942.27	937.40	959.94
1株当たり中間（当期）純利益金額	円	2.45	14.26	7.87	30.80	39.29
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額	円	-	-	-	18.00	25.00
自己資本比率	%	87.4	85.9	86.1	85.1	83.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	20,428	372,122	409,435	941,203	474,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	52,970	307,522	406,510	440,815	190,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	129,724	163,907	215,999	140,491	171,724
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	千円	4,228,837	3,796,815	4,526,439	4,626,473	4,743,138
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	243 [53]	244 [54]	249 [55]	246 [53]	241 [53]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

4．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

5．第44期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間期において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は中間連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門別	従業員数(人)
コンサルティング統轄本部	163 [53]
ネットワーク本部	13 [-]
S P事業本部	56 [2]
管理本部・内部監査室	17 [-]
合計	249 [55]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数には、社外からの出向社員1名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のなか、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が環境に左右されない磐石な経営体質を築くことを主眼として、企業繁栄に貢献するため経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。顧客基盤の強化策として、営業活動、提携先金融機関とタイアップした経営相談会、TNS会員数の増強、またセールスプロモーション商品分野においても新規の顧客創造、新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化、合理化を行い経費の削減に鋭意取り組んでまいりました。また、当中間期にて湘南研修センターの減損処理（特別損失）72百万円を実行いたしました。

このような取り組みの結果、当中間期の業績は、売上高23億60百万円（前期比4.5%増）、経常利益2億23百万円（前期比4.5%減）、中間純利益68百万円（前期比45.0%減）と増収減益となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

（コンサルティング統轄本部）

コンサルタント収入の核となる経営協力援助契約数が、9月末で377契約（前年同期400契約）、診断契約は41契約（前年同期36契約）となり、コンサルタント収入は、前期比4.5%減少し13億4百万円となりました。

3月末360契約であった経営協力援助契約数が、契約数・単価とも増加傾向にあるものの、診断契約額の小口化がコンサルタント収入の減少した主な要因であります。

セミナー収入は、昨年に比べ新入社員セミナーは微増、春季幹部候補生スクールは微減となったため、売上高は2億20百万円（前期比2.1%減）となりました。

また、研修センター部門の売上高は、企業等の宿泊型研修利用の増加が寄与し、92百万円（前期比23.6%増）となりました。

（ネットワーク本部）

イーグルクラブ（EC）を柱とした7つの会員制サービスにより顧客企業のあらゆる階層のニーズにマッチした経営支援サービスを行ってまいりました。

7つのサービスのうち、EC会員は期初の2,610社から9月末では2,555社（前年同期2,692社）、また、金融機関等との提携によるTNS会員数は5,067会員（前年同期4,004会員 平成17年3月末4,325会員）となり、総有料会員数は11,105会員（前年同期10,115会員 平成17年3月末11,128会員）となり、売上高は1億95百万円（前期比0.2%減）となりました。

（SP事業本部）

下期に売上が集中する手帳販売から、通年販売が可能なセールスプロモーション商品へのシフトを加速すべく、新規取引の拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高は5億39百万円（前期比39.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が減少したこと等により4億9百万円の支出（前年同期3億72百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、投資有価証券の売却を行ったこと等により、4億6百万円の収入（前年同期3億7百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金7円増および自己株式の取得により2億15百万円の支出（前年同期1億63百万円の支出）となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ7億29百万円増加し、45億26百万円となりました。

2【仕入及び売上実績】

(1) 商品仕入実績

	金額（千円）	前期同期比（％）
S P事業本部	454,891	130.8
ネットワーク本部	20,500	84.7
コンサルティング統轄本部	5,578	83.0
合計	480,970	127.0

(注) 1. 仕入品目が複雑多岐にわたるため数量表示は省略しております。

2. 仕入金額には原材料費を含んでおります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

S P事業本部での商品仕入のうちビジネス手帳は特定の仕入先より購入しておりますが、当社は原材料（手帳用紙）をこれら各社に無償で支給し、各社は当社の指示する仕様に基づいて加工製本を行い当社に商品として納入しております。なお、仕入先各社とは、当社の仕様による商品を第三者には販売しない旨の契約を締結しております。

(2) 売上実績

	金額（千円）	前期同期比（％）
コンサルティング統轄本部		
コンサルタント収入	1,304,612	95.5
セミナー収入	220,648	97.9
研修センター収入	92,427	123.6
その他	7,508	78.6
小計	1,625,196	97.0
ネットワーク本部	195,400	99.8
S P事業本部	539,904	139.8
合計	2,360,501	104.5

(注) 1. 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。

2. S P事業本部は、主力商品である手帳の販売が下半期に集中するため、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい季節的変動があります。

なお、当中間会計期間末に至る1年間のS P事業本部の売上高は、下記のとおりであります。

前事業年度下半期	1,725,381千円
当中間期	539,904千円
計	2,265,285千円

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間期において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間期において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間期において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間期において、重要な設備の新設、取得、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,754,200	8,754,200	株式会社ジャスダック 証券取引所	-
計	8,754,200	8,754,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日	-	8,754,200	-	1,772,000	-	2,402,800

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田辺 昇一	606 - 0844 京都市左京区下鴨北茶ノ木町25 - 3	1,474	16.83
田辺 次良	651 - 1213 神戸市北区広陵町4丁目41番地	562	6.42
榎崎 十紀	519 - 0105 三重県亀山市みずほ台1 - 225	527	6.02
田辺 英子	606 - 0844 京都市左京区下鴨北茶ノ木町25 - 3	507	5.79
田辺 洋一郎	216 - 0002 川崎市宮前区東有馬2 - 32 - 9	507	5.79
タナベ経営取引先持株会	564 - 0053 大阪府吹田市江の木町17 - 10	246	2.81
タナベ経営社員持株会	564 - 0053 大阪府吹田市江の木町17 - 10	226	2.58
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	ピーターボロー コート 133 フリート ストリート ロンドン EC4A 2BB 英国 (100 - 8388 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	211	2.41
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブア カウントプリティッシュユク ライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 バンクストリート, カナリー ワート ロンドン E14 5NT 英国 (103 - 0027 東京都中央区日本橋3 - 1 1 - 1)	145	1.65
田原 敏男	655 - 0006 神戸市垂水区本多間3 - 1 - 37 - 2102	144	1.65
計		4,553	52.01

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,643,900	86,439	-
単元未満株式	普通株式 21,900	-	-
発行済株式総数	8,754,200	-	-
総株主の議決権	-	86,439	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タナベ経営	大阪府吹田市江の木町17-10	88,400	-	88,400	1.00
計	-	88,400	-	88,400	1.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	792	807	859	884	1,039	996
最低(円)	681	720	735	815	881	903

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	東北支社・新潟支社担当	常務取締役	北海道支社・東北支社・新潟支社担当	吉田 長治	平成17年6月24日
取締役	東京第一本部・東京第二本部担当兼北海道支社長	取締役	北海道支社長	長尾 吉邦	平成17年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,796,815		4,526,439		4,743,138	
2. 受取手形		14,769		7,428		131,424	
3. 売掛金		323,404		332,613		324,138	
4. 有価証券		1,230,078		500,000		1,000,000	
5. たな卸資産		139,255		141,754		45,405	
6. 前渡金		344,290		300,789		9,334	
7. 繰延税金資産		96,906		78,864		148,435	
8. その他		66,718		64,461		48,506	
貸倒引当金		2,980		3,473		4,431	
流動資産合計		6,009,258	63.7	5,948,877	62.7	6,445,952	64.6
・固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		916,565		833,424		891,288	
(2) 土地		1,008,632		945,536		989,164	
(3) その他		31,369		25,772		30,262	
有形固定資産合計		1,956,567		1,804,733		1,910,714	
2. 無形固定資産		20,434		24,923		20,364	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		410,936		528,864		474,717	
(2) 繰延税金資産		222,073		268,210		242,720	
(3) その他		821,754		913,558		884,766	
投資その他の資産 合計		1,454,764		1,710,633		1,602,204	
固定資産合計		3,431,766	36.3	3,540,290	37.3	3,533,283	35.4
資産合計		9,441,024	100.0	9,489,167	100.0	9,979,235	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金		114,394		128,021		111,639	
2. 未払法人税等		113,220		54,488		274,800	
3. 前受金		326,931		333,283		264,851	
4. 賞与引当金		180,400		149,300		174,000	
5. その他	2	116,736		126,539		282,300	
流動負債合計		851,683	9.0	791,633	8.3	1,107,592	11.1
・固定負債							
1. 再評価に係る繰延 税金負債		19,909		15,905		17,497	
2. 退職給付引当金		238,454		263,304		264,588	
3. 役員退職慰労引当 金		225,796		252,888		239,874	
固定負債合計		484,160	5.1	532,099	5.6	521,960	5.2
負債合計		1,335,843	14.1	1,323,732	13.9	1,629,553	16.3
(資本の部)							
・資本金		1,772,000	18.8	1,772,000	18.7	1,772,000	17.8
・資本剰余金							
1. 資本準備金		2,402,800		2,402,800		2,402,800	
2. その他資本剰余金		5		23		5	
資本剰余金合計		2,402,805	25.5	2,402,823	25.3	2,402,805	24.1
・利益剰余金							
1. 利益準備金		189,000		189,000		189,000	
2. 任意積立金		3,308,000		3,508,000		3,308,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,270,912		1,115,328		1,521,820	
利益剰余金合計		4,767,912	50.5	4,812,328	50.7	5,018,820	50.3
・土地再評価差額金		807,727	8.6	783,522	8.2	810,951	8.1
・その他有価証券評価 差額金		554	0.0	563	0.0	4,196	0.0
・自己株式		30,363	0.3	37,631	0.4	37,188	0.4
資本合計		8,105,180	85.9	8,165,434	86.1	8,349,682	83.7
負債・資本合計		9,441,024	100.0	9,489,167	100.0	9,979,235	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		2,257,784	100.0	2,360,501	100.0	5,788,934	100.0
. 売上原価		977,444	43.3	1,091,373	46.2	2,876,377	49.7
売上総利益		1,280,340	56.7	1,269,127	53.8	2,912,556	50.3
. 販売費及び一般管理 費		1,087,375	48.2	1,070,735	45.4	2,272,408	39.3
営業利益		192,964	8.5	198,391	8.4	640,148	11.0
. 営業外収益	1	41,204	1.8	27,075	1.2	56,913	1.0
. 営業外費用	2	46	0.0	1,908	0.1	130	0.0
経常利益		234,121	10.3	223,559	9.5	696,931	12.0
. 特別利益	3	13,439	0.6	7,189	0.3	15,994	0.3
. 特別損失	4、7	30,423	1.3	73,800	3.1	62,190	1.1
税引前中間(当 期)純利益		217,137	9.6	156,948	6.7	650,734	11.2
法人税、住民税及 び事業税		103,000		43,000		366,000	
法人税等調整額		9,766	4.1	45,755	3.8	86,853	4.8
中間(当期)純利 益		123,904	5.5	68,192	2.9	371,588	6.4
前期繰越利益		1,157,694		1,074,564		1,157,694	
土地再評価差額金 取崩額		10,686		27,428		7,462	
中間(当期)未処 分利益		1,270,912		1,115,328		1,521,820	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		217,137	156,948	650,734
減価償却費		37,953	33,888	74,495
減損損失		-	72,134	-
為替差益		13,894	2,224	4,500
有形固定資産売却益		13,157	2,163	15,994
有形固定資産売却損		5,420	1,657	17,870
投資有価証券売却益		-	4,367	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		360	957	1,089
賞与引当金の増加額(減少額)		10,800	24,700	4,400
退職給付引当金の増加額(減少額)		22,795	1,283	48,929
役員退職慰労引当金の増加額		20,368	13,014	34,446
受取利息及び受取配当金		620	2,245	2,033
有価証券利息		4,170	2,924	8,481
売上債権の減少額(増加額)		34,782	115,520	82,605
たな卸資産の減少額(増加額)		89,690	96,348	4,159
前渡金の増加額		335,937	291,455	980
仕入債務の増加額		34,088	16,381	31,333
未払金の増加額(減少額)		15,844	113,680	123,453
未払消費税等の減少額		24,652	27,175	4,657
前受金の増加額(減少額)		49,364	68,431	12,715
役員賞与金の支払額		-	30,600	-
その他		1,787	20,868	30,203
小計		63,829	143,018	889,147
利息及び配当金の受取額		4,192	5,895	10,292
法人税等の支払額		312,485	272,311	424,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		372,122	409,435	474,534

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		300,000	-	400,000
有価証券の取得による支出		1,000,000	900,000	2,000,000
有価証券の売却による収入		1,000,000	1,500,000	2,230,000
投資有価証券の取得による支出		7,177	201,650	31,491
投資有価証券の売却による収入		-	40,429	-
有形・無形固定資産の取得による支出		7,097	13,819	34,593
有形・無形固定資産の売却による収入		27,584	5,821	54,655
差入保証金への支出		1,785	227	5,772
差入保証金の回収による収入		9,467	1,117	10,803
保険積立金への支出		41,948	45,082	52,920
保険解約による返戻金収入		-	13,886	10,000
その他		13,434	6,036	28,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		307,522	406,510	190,645
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		7,035	460	13,859
配当金の支払額		156,887	215,575	157,880
その他		15	35	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		163,907	215,999	171,724
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,894	2,224	4,500
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		829,658	216,699	116,665
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,626,473	4,743,138	4,626,473
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,796,815	4,526,439	4,743,138

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの... 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの... 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(187,449千円)については5年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(187,449千円)については5年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(貸借対照表) 前中間会計期間まで「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金を、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、当中間会計期間より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は31,847千円増加し「その他」は同額減少しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている出資金は41,221千円であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が72,134千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割20,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,424,017千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,452,527千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,425,824千円</p> <p>2 消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 559千円	受取利息 1,381千円	受取利息 1,906千円
有価証券利息 4,170千円	有価証券利息 2,924千円	有価証券利息 8,481千円
為替差益 13,894千円	為替差益 2,224千円	為替差益 4,500千円
2	2 営業外費用の主要項目	2
	役員生保解約損 1,036千円	
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
土地売却益 13,157千円	投資有価証券売却益 4,367千円	土地売却益 15,994千円
	建物売却益 2,163千円	
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
退職給付会計基準変更 時差異償却 18,744千円	減損損失 72,134千円	退職給付会計基準変更 時差異償却 37,489千円
土地売却損 1,579千円	土地売却損 1,657千円	土地売却損 7,393千円
建物売却損 3,840千円	器具備品除却損 8千円	建物売却損 10,477千円
器具備品除却損 494千円		建物除却損 256千円
ソフトウェア除却損 5,763千円		器具備品除却損 810千円
		ソフトウェア除却損 5,763千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 34,329千円	有形固定資産 30,959千円	有形固定資産 69,149千円
無形固定資産 3,624千円	無形固定資産 2,929千円	無形固定資産 5,345千円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>6 季節変動の著しい売上高</p> <p>当社の販売している商品は、ビジネス手帳(暦年版)が中心であり、その販売は下半期に集中する傾向があるため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>7</p>	<p>6 季節変動の著しい売上高</p> <p>同左</p> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間における減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="608 804 1007 1102"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 三浦市</td> <td>研修センター 運営業務用 資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>72,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>72,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該事業所の営業成績が過去2期以上連続して赤字であり、当期においてもその回復が認められないことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,134千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物 28,471千円、土地 39,716千円、その他 3,946千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失				千円	神奈川県 三浦市	研修センター 運営業務用 資産	建物 土地 その他	72,134	合計			72,134	<p>6</p> <p>7</p>
場所	用途	種類	減損損失															
			千円															
神奈川県 三浦市	研修センター 運営業務用 資産	建物 土地 その他	72,134															
合計			72,134															

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金中間期末残高 3,796,815千円	現金及び預金中間期末残高 4,526,439千円	現金及び預金期末残高 4,743,138千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物の中間期末残高 3,796,815千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 4,526,439千円	現金及び現金同等物の期末残高 4,743,138千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>91,347</td> <td>52,993</td> <td>38,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,347</td> <td>52,993</td> <td>38,353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	91,347	52,993	38,353	合計	91,347	52,993	38,353	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>86,955</td> <td>26,190</td> <td>60,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,955</td> <td>26,190</td> <td>60,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	86,955	26,190	60,764	合計	86,955	26,190	60,764	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>103,272</td> <td>57,541</td> <td>45,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,272</td> <td>57,541</td> <td>45,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	103,272	57,541	45,731	合計	103,272	57,541	45,731
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具備品)	91,347	52,993	38,353																																			
合計	91,347	52,993	38,353																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具備品)	86,955	26,190	60,764																																			
合計	86,955	26,190	60,764																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (器具備品)	103,272	57,541	45,731																																			
合計	103,272	57,541	45,731																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,799千円	1年超	20,554千円	合計	38,353千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,764千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,922千円	1年超	42,842千円	合計	60,764千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,731千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,469千円	1年超	28,261千円	合計	45,731千円																		
1年内	17,799千円																																					
1年超	20,554千円																																					
合計	38,353千円																																					
1年内	17,922千円																																					
1年超	42,842千円																																					
合計	60,764千円																																					
1年内	17,469千円																																					
1年超	28,261千円																																					
合計	45,731千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,458千円	減価償却費相当額	14,458千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,646千円	減価償却費相当額	11,646千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,338千円	減価償却費相当額	26,338千円																								
支払リース料	14,458千円																																					
減価償却費相当額	14,458千円																																					
支払リース料	11,646千円																																					
減価償却費相当額	11,646千円																																					
支払リース料	26,338千円																																					
減価償却費相当額	26,338千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	599,982	599,808	174
合計	599,982	599,808	174

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他	40,097	41,032	934
合計	40,097	41,032	934

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
リース債権信託受益権	300,000
売掛債権信託受益権	200,000
国内譲渡性預金	500,000
合計	1,000,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	399,987	399,859	128
合計	399,987	399,859	128

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他	229,827	228,877	950
合計	229,827	228,877	950

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
リース債権信託受益権	100,000
売掛債権信託受益権	300,000
合計	400,000

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	399,985	400,857	872
合計	399,985	400,857	872

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	67,657	74,732	7,075
合計	67,657	74,732	7,075

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
リース債権信託受益権	200,000
売掛債権信託受益権	300,000
国内譲渡性預金	500,000
合計	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 934円09銭 1株当たり中間純利益 金額 14円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 942円27銭 1株当たり中間純利益 金額 7円87銭 同左	1株当たり純資産額 959円94銭 1株当たり当期純利益 金額 39円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	123,904	68,192	371,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	123,904	68,192	340,988
期中平均株式数(千株)	8,686	8,666	8,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月14日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社タナベ経営

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社タナベ経営

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベ経営の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タナベ経営の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。